

岐阜県における 中小企業の労働事情

(令和3年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済においては、新型コロナウイルス感染急拡大が大幅なマイナス成長をもたらしましたが、令和3年10月の緊急事態宣言解除後は、飲食や宿泊などの外出関連業種を含め、国内経済活動の再開が進み、国内経済が徐々に回復に向かいつつあります。

一方で、半導体不足、原材料価格の高騰は、影響が長期化しており、中小企業の収益を圧迫し続ける深刻な状況をもたらしています。

また、新型コロナウイルス感染症の変異株の出現により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の行動制限措置が延長・拡大される可能性を受け、再び逼迫した状況となっております。

このような情勢の下で、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、地域の中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を確立するための基礎資料を得ることは、今後の中小企業の経営方針の策定、雇用環境の安定に資する上で大きな意義を持つものと思われま。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施し、賃金、労働時間、雇用者数、経営状況といった時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について調査を行っております。

今回の調査では、上記の基本項目に加え、「新型コロナウイルスの影響について」、「雇用保険料の事業主負担について」に関する項目を取り上げて調査しております。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

令和4年3月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 調査結果の主なポイント	3
III. 調査結果の概要	
1. 従業員構成	
(1) 常用労働者数の男女比	5
(2) 雇用形態	5
2. 労働組合の有無	6
3. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	7
(3) 経営上の障害	7
(4) 経営上の強み	8
4. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	9
(2) 月平均残業時間	9
5. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	10
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	10
6. 新規学卒者の採用について	
(1) 新規学卒者（令和3年3月卒）の採用の実施について	11
(2) 新規学卒者（令和3年3月卒）の平均初任給	12
(3) 新規学卒者（令和3年3月卒）の充足状況	12
(4) 令和4年3月 新規学卒者採用計画	13
7. 新型コロナウイルスの影響について	
(1) 新型コロナウイルスによる経営への影響	14
(2) 新型コロナウイルスの影響による従業員等の雇用環境の変化	15
(3) 新型コロナウイルスの影響への対策として実施した労働環境の整備	15
(4) 新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のため今後実施していきたい方策	16

8. 雇用保険料の事業主負担について

- (1) 感染の長期化による雇用保険料引き上げに対する考え方17
- (2) 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響17

9. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定の実施状況18
- (2) 昇給額および昇給率18
- (3) 賃金改定の内容19
- (4) 賃金改定の決定要素20

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の確立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。

3. 調査時点

令和3年7月1日現在

4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1,000事業所[※]とし、その業種構成は次表のとおり

(単位：事業所)

製造業	計 550	非製造業	計 450
・食料品製造業	65	・情報通信業	5
・繊維工業	90	・運輸業	10
・木材・木製品製造業	65	・建設業	120
・印刷・同関連業	25	・卸売業	45
・窯業・土石製品製造業	130	・小売業	145
・金属・同製品製造業	125	・サービス業	125
・機械器具製造業	10		
・その他の製造業	40		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人未満の民営事業所約5,295千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,000事業所が調査対象先となっている。

また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業550社、非製造業450社を調査対象先として依頼し実施した。

5. 調査回答数

回答のあった事業所数は476事業所（製造業252事業所、非製造業224事業所）で、回答率は47.6%（R2 48.6%）であった。

業種別	事業所数	
	R3	R2
製造業	252	240
非製造業	224	246
計	476	486

※回答：476事業所／調査：1000事業所

6. 調査回答事業所の概要

回答のあった476事業所の常用労働者数は15,095人（製造業9,172人、非製造業5,923人）で、1事業所当たりの平均常用労働者は、31.71人（製造業36.40人、非製造業26.44人）であった。

（単位：人）

	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	15,095	31.71
製造業	9,172	36.40
非製造業	5,923	26.44

回答のあった476事業所を従業員数規模別で見ると、「1～9人」が194事業所（40.8%）で最も多く、次いで、「10～29人」が132事業所（27.7%）、「30～99人」が110事業所（23.1%）、「100～300人」が40事業所（8.4%）となっている。

従業員数規模別	事業所数	割合（%）
1～9人	194	40.8
10～29人	132	27.7
30～99人	110	23.1
100～300人	40	8.4
計	476	100.0

構成としては、99人以下の事業所で全体の91.6%となった。

回答のあった476事業所を従業員数規模別及び業種別でみると、「1～

（単位：%）

規模 業種	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
製造業	34.1	29.0	26.6	10.3
非製造業	48.2	26.3	19.2	6.3

9人」の事業所では、製造業34.1%、非製造業48.2%で、非製造業の方が14.1ポイント高くなっている。「100～300人」の事業所では、製造業10.3%、非製造業6.3%で、製造業の方が4ポイント高くなっている。

Ⅱ. 調査結果の主なポイント

1. 従業員構成 (P. 5)

- (1) 常用労働者数における男女の構成比率は、男性が71.3%、女性が28.7%となった。
- (2) 従業員のうち「正社員」の割合は、76.1%となった。

2. 労働組合の有無 (P. 6)

- (1) 労働組合が「ある」事業所は7.6%となった。
従業員数の多い事業所ほど、労働組合が「ある」と回答した割合が高くなる。

3. 経営状況について (P.6~P.8)

- (1) 経営状況のD I値は、マイナス27.5ポイントで、前年比34.4ポイントの改善。
全国のD I値(マイナス25.7ポイント)との比較では、1.8ポイント低い。
- (2) 主要事業の今後の方針については、「現状維持」が65.2%で最多であり、全国と同じ比率となった。
従業員数が「100~300人」の事業所では、50%が「強化拡大」の方針。
- (3) 経営上の障害としては、「人材不足(質の不足)」が46.5%、次いで「販売不振・受注の減少」が42.6%、「原材料・仕入品の高騰」が36.0%となった。
- (4) 経営上の強みとしては、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.9%、次いで「技術力・製品開発力」が25.2%となった。
全国との比較では「商品・サービスの質の高さ」が21.4%で全国より2.8ポイント高く、「営業力・マーケティング力」が7.5%で全国より2.8ポイント低い結果となっている。

4. 従業員の労働時間について (P. 9)

- (1) 従業員の週所定労働時間は、40時間以下とする事業所が89.8%となった。
(内訳)「38時間以下(17.4%)」、「38時間超40時間未満(24.7%)」、「40時間(47.7%)」
- (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間は、8.97時間(前年比マイナス0.28時間)となった。
業種別にみると、製造業においては8.27時間(前年比マイナス1.73時間)、非製造業においては9.26時間(前年比プラス1.18時間)となった。

5. 従業員の有給休暇について (P. 10~11)

- (1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、15.57日となり、全国平均の15.56日と同程度となった。
- (2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、8.32日となり、前設問の平均付与日数(15.57日)に対して、取得率としては53.4%となった。

6. 新規学卒者の採用について (P. 11~P. 13)

- (1) 新規学卒者(令和2年3月卒)の採用または採用計画が「あった」事業所は19.0%となった。従業員数の多い事業所ほど、採用または採用計画が「あった」と回答した割合が高くなる。
- (2) 新規学卒者(令和3年3月卒)の平均初任給は、全区分で全国平均を上回った。
- (3) 新規学卒者(令和3年3月卒)の充足状況を前年と比較すると、高校卒、短大卒、大学卒の区分で上昇している。

- (4) 令和4年3月(来季)の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、27.7%となった。前年(26.5%)と比較して1.2ポイントの増加となった。
従業員数が「100~300人」の事業所では、82.1%が「ある」と回答した。

7. 新型コロナウイルスの影響について(7月1日時点)(P.14~P.16)

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響について、「売上高の減少」が67.3%と最多となった。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化について、「特に変化はない」が36.4%と最多となった。次いで、「労働日数を減らした従業員がいる」が29.9%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が24.8%、「賃金(賞与)を削減した」が21.2%となった。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した労働環境の整備について、「特に整備していない」が66.7%と最多となった。次いで、「時短勤務の導入」が11.7%、「テレワークの導入」が8.8%となった。
全国でも「特に整備していない」が63.3%と最多であったが、「テレワークの導入」については11.2%であった。
- (4) 事業継続のため今後実施していきたい方策について、「各種補助金の申請・活用」が46.6%と最多となった。次いで、「労働生産性の向上」が28.5%となった。

8. 雇用保険料の事業者負担分について(P.17)

- (1) 感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方について、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」が51.5%となった。
- (2) 雇用への影響について、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が58.6%と最多となった。
「従業員の削減を検討する」(12.4%)、「賃金等の削減を検討する」(12.0%)と回答した事業所もあった。

9. 賃金の改定について(P.18~P.19)

- (1) 賃金改定の実施状況では、「引上げた」とする事業所が40.0%となり、前年(37.6%)と比較して2.4ポイント増加している。
全国では「引上げた」とする事業所が42.5%であった。
- (2) 賃金昇給額、昇給率とも前年比減少傾向
賃金の平均昇給額は、4,623円
賃金の平均昇給率は、1.76%
全国との比較では、昇給額はマイナス292円、昇給率はマイナス0.19%となっている。
- (3) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容は、「定期昇給」が64.5%が最多となり、「ベースアップ」は10.9%に留まった。
- (4) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素は、「企業の業績」が59.8%が最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が57.1%となった。

Ⅲ. 調査結果の概要

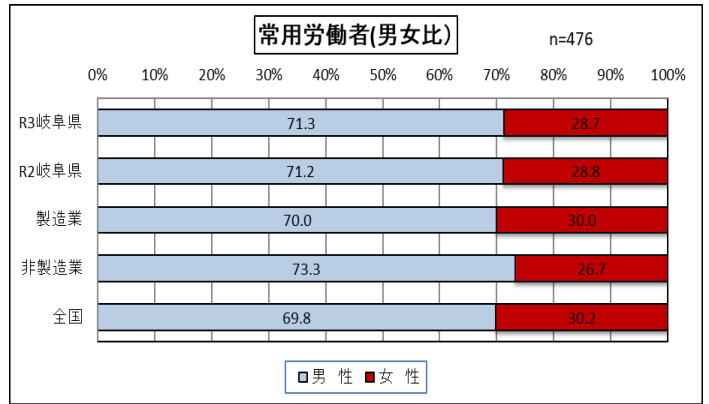
1. 従業員構成

(1) 常用労働者数の男女比

男性 7割 女性 3割 前年比概ね横ばい

常用労働者数は、回答のあった 476 事業所の労働者数 15,095 人のうち、男性が 10,759 人(71.3%)、女性が 4,336 人(28.7%)で、男性の割合が若干高くはなっているが、前年と比較して概ね横ばいと言える。

[R2 男性 (71.2%)、女性 (28.8%)。]



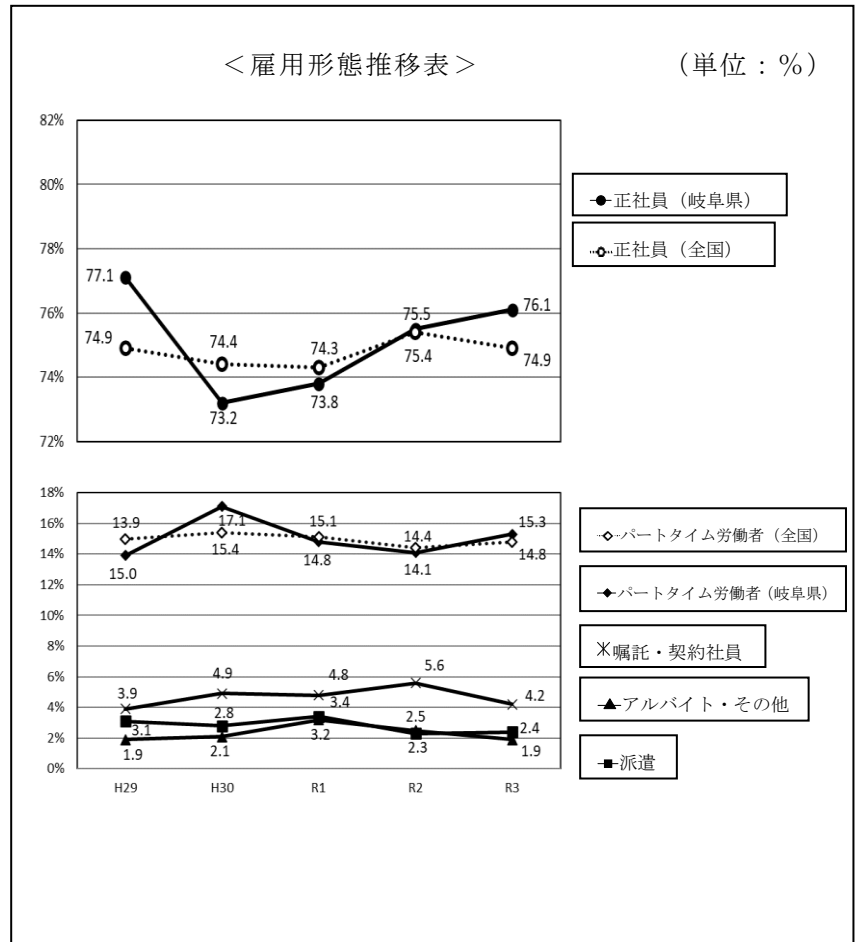
(2) 雇用形態

正社員の割合 76.1% 前年比0.6ポイントの増加

雇用形態別に従業員数の構成割合を見ると、正社員の割合が 76.1%で、前年 (75.5%) と比較し 0.6 ポイント増加している。

正社員以外の構成割合では、岐阜県のパートタイム労働者の割合は 15.3%で、前年 (14.1%) と比較して 1.2%増加している。また、派遣については、前年より 1.1%増加の 2.4%、契約社員は前年より 1.4%減少の 4.2%とそれぞれ推移している。

岐阜県と全国の従業員数の構成割合を比較すると、正社員については岐阜県 (76.1%) は全国 (74.9%) と比べ 1.2%上回り、パートタイム労働者については岐阜県 (15.3%) は全国 (14.8%) と比べ 0.5%上回る結果となっている。



2. 労働組合の有無

労働組合が「ある」事業所 7.6%

労働組合の有無について見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所が7.6%と、前年(7.2%)と比較して0.4ポイント増加した。

業種別に見ると、「ある」と回答した割合は製造業9.1%、非製造業5.8%となった。

従業員数規模別にみると、規模が大きい事業所ほど労働組合が「ある」と回答した割合が高くなっている。

＜労働組合の有無＞
(単位：%)

	あ る	な い
R3岐阜県	7.6	92.4
R2岐阜県	7.2	92.8
製造業	9.1	90.9
非製造業	5.8	94.2
1～9人	4.6	95.4
10～29人	5.3	94.7
30～99人	10.9	89.1
100～300人	20.0	80.0
全国	6.9	93.1

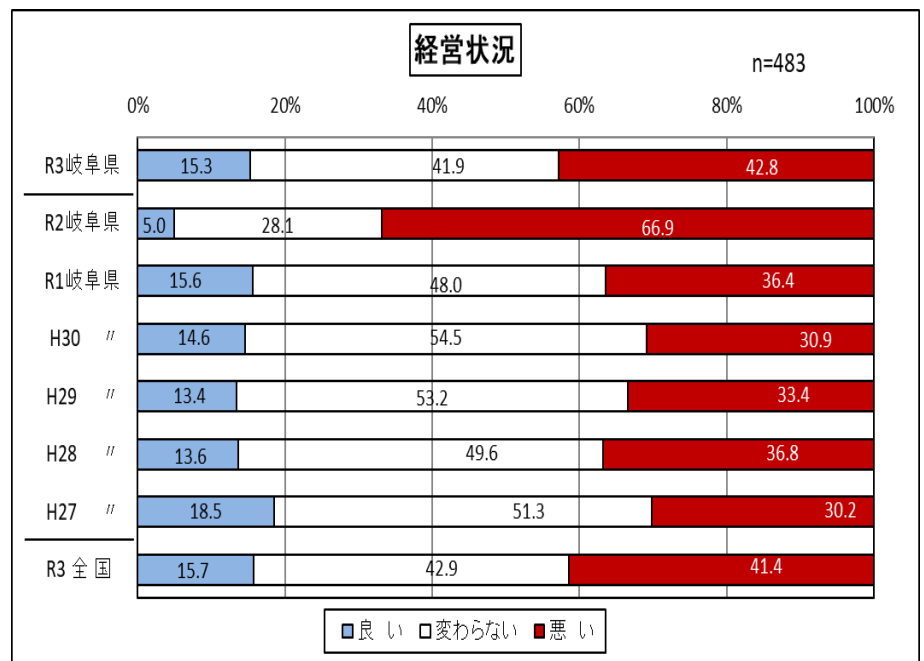
3. 経営状況について

(1) 経営状況

DI値 マイナス27.5ポイント 前年比34.4ポイント改善

前年と比較した調査時点(R3.7.1)における経営状況について見ると、「良い」が15.3%、「悪い」が42.8%であるため、DI値はマイナス27.5ポイントとなり、前年(マイナス61.9ポイント)と比較して34.4ポイント改善している。

また、岐阜県(マイナス27.5ポイント)と全国(マイナス25.7ポイント)のDI値の比較では、全国より1.8ポイント低い結果となっている。



(DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、本調査では「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を減じた数値。

＜DI値の推移＞

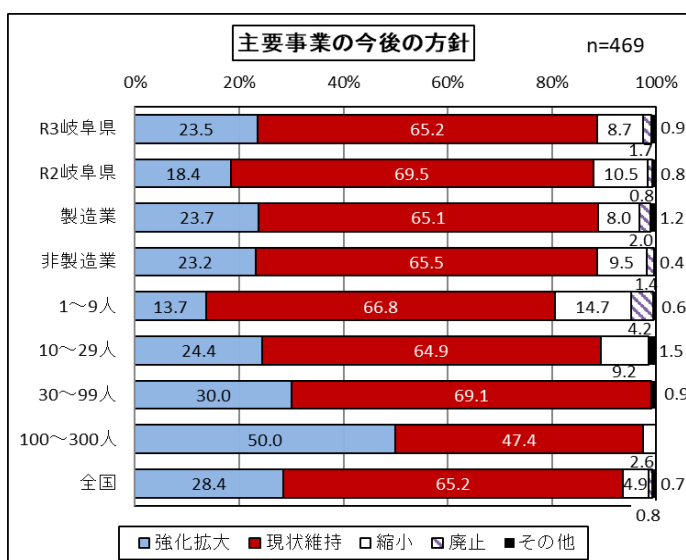
R3岐阜県	▲27.5
R2	▲61.9
R1	▲20.8
H30	▲16.3
H29	▲20.0
H28	▲23.2
H27	▲11.7
R3全国	▲25.7

(2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が65.2%と最多

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が65.2%で最も高く、次いで「強化拡大」が23.5%、「縮小」が8.7%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が高く、「100～300人」の事業所では、50.0%が「強化拡大」と回答している。



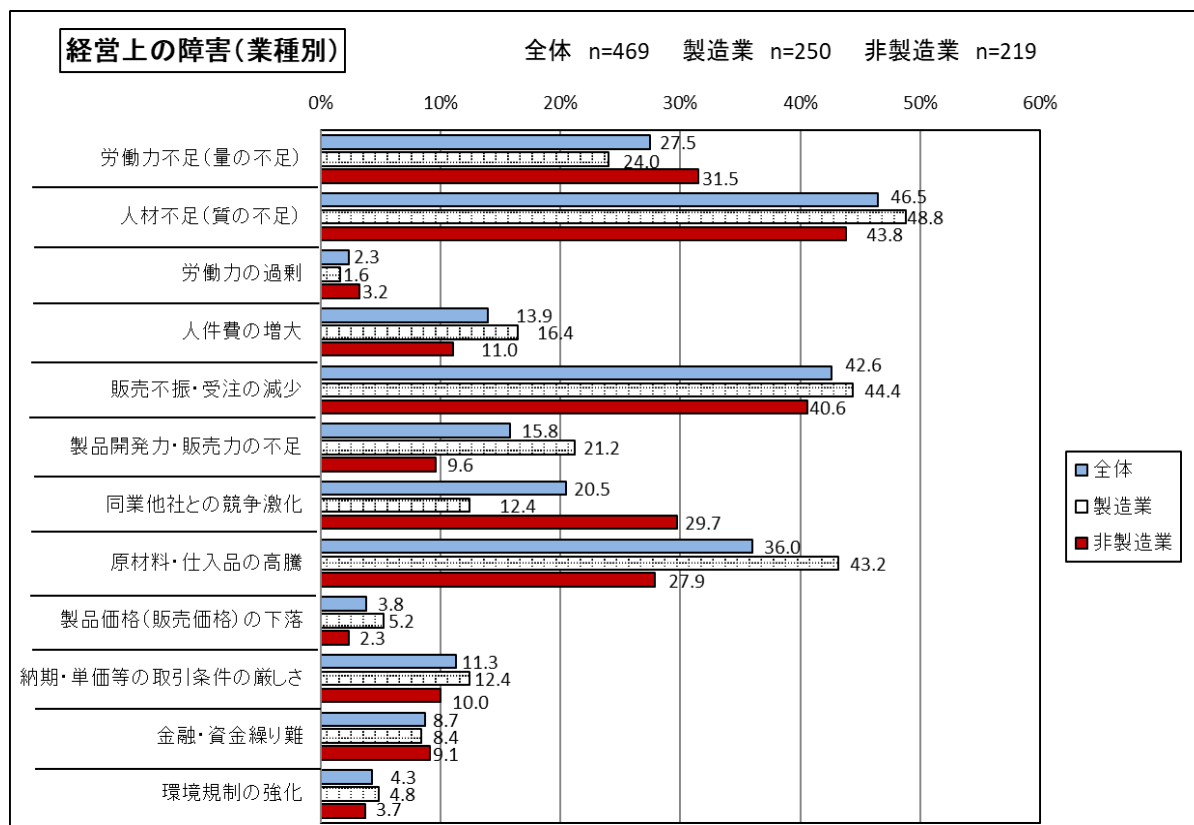
(3) 経営上の障害

「人材不足 (質の不足)」が46.5%と最多

経営上の障害について見ると、「人材不足 (質の不足)」が46.5%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が42.6%、「原材料・仕入品の高騰」が36.0%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「人材不足 (質の不足)」が48.8%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が44.4%、「原材料・仕入品の高騰」が43.2%となっている。

非製造業では、「人材不足 (質の不足)」が43.8%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が40.6%、「労働力不足 (量の不足)」が31.5%となっている。



(4) 経営上の強み

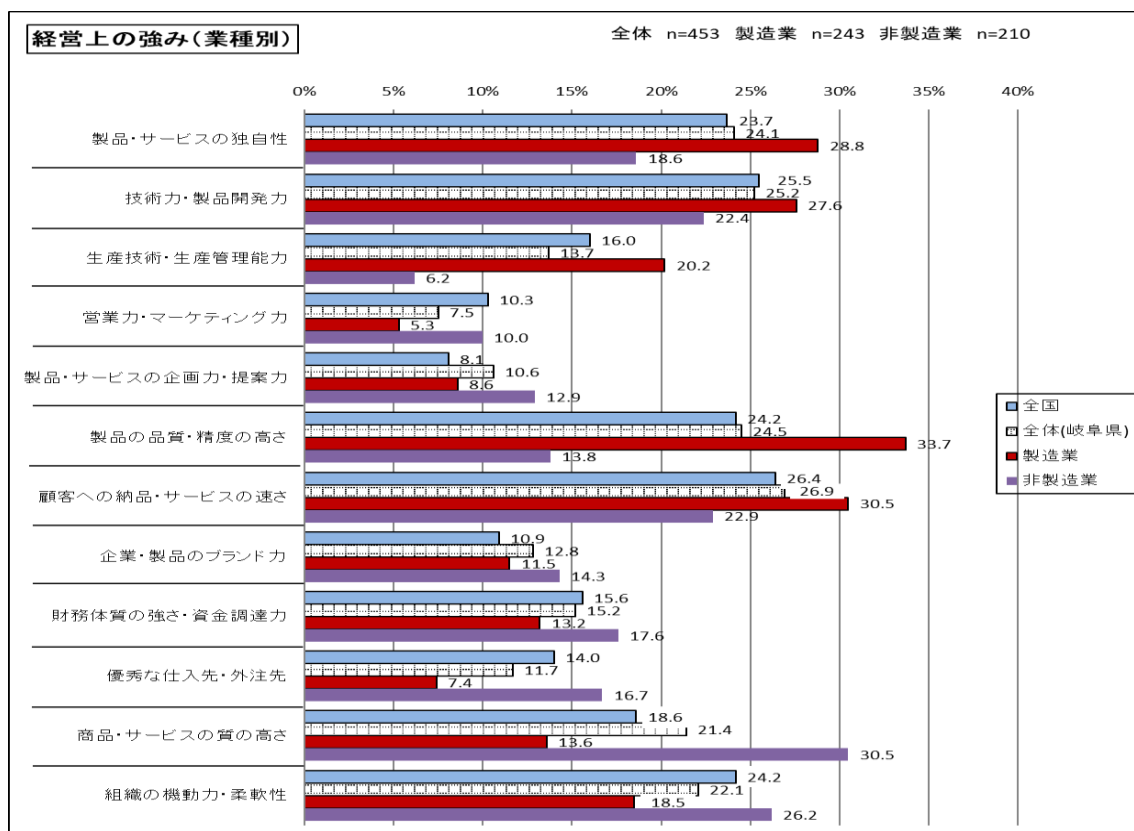
「顧客への納品・サービスの速さ」が26.9%と最多

経営上の強みについて見ると、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.9%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が25.2%、「製品の品質・精度の高さ」が24.5%となっている。

全国では「顧客への納品・サービスの速さ」が26.4%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が25.5%、「製品の品質・精度の高さ」と「組織の機動力・柔軟性」が24.2%となっている。項目別の順位では大差はないが、岐阜県は「商品・サービスの質の高さ」(21.4%)、「製品・サービスの企画力・提案力」(10.6%)といった点が全国より2ポイント以上高く、「営業力・マーケティング力」(7.5%)、「生産技術・生産管理能力」(13.7%)、「優秀な仕入先・外注先」(11.7%)、「組織の機動力・柔軟性」(22.1%)といった点が2ポイント以上低い結果となっている。

業種別で見ると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が33.7%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が30.5%、「製品・サービスの独自性」が28.8%となっている。

非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」が30.5%で最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」が26.2%、「顧客への納品・サービスの速さ」が22.9%となっている。



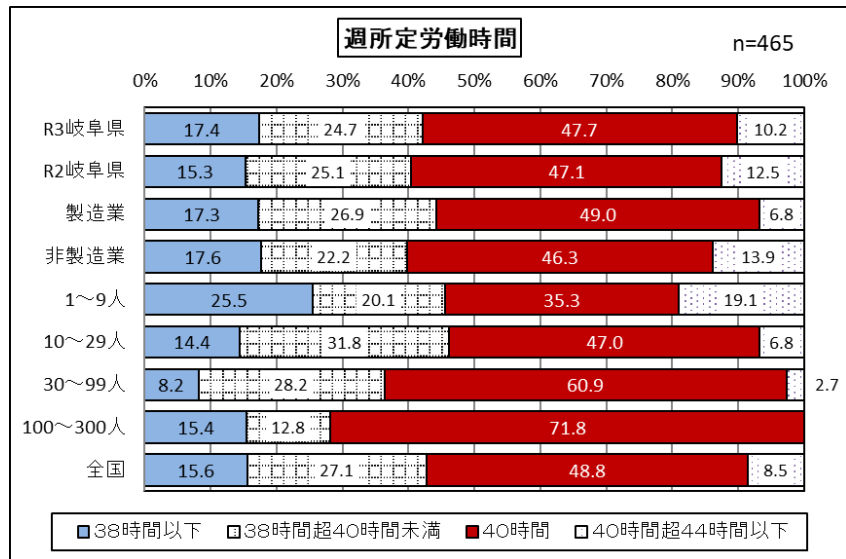
4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

40時間以下の事業所 89.8%

1週間の所定労働時間について見ると、「40時間」が47.7%で最も高く、次いで「38時間超40時間未満」が24.7%、「38時間以下」が17.4%となっている。

なお、週所定労働時間が40時間以下とする割合の合計は89.8%と、前年(87.5%)と比較して2.3ポイント増加した。



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間 8.97時間 前年比マイナス0.28時間

従業員1人当たりの月平均残業時間は8.97時間で、前年(9.25時間)と比較して0.28時間の減少となっている。

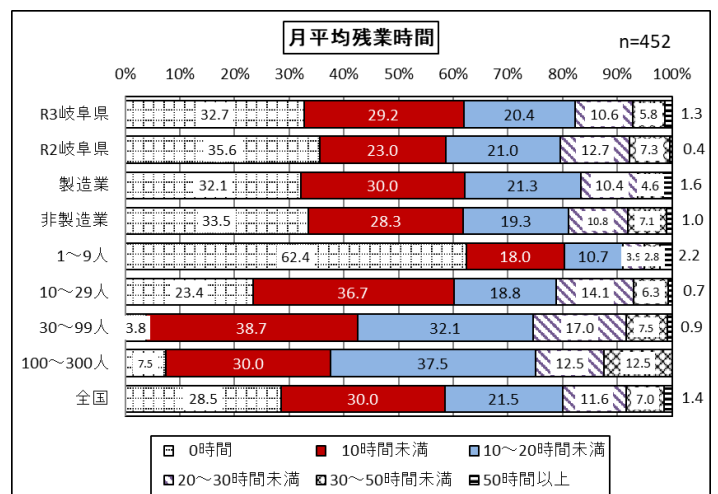
月平均残業時間を業種別で見ると、製造業においては8.72時間と、前年(10.45時間)と比較して1.73時間の減少となった。

非製造業においては9.26時間と、前年(8.08時間)と比較して1.18時間の増加となった。

<平均残業時間>
(単位:時間)

	R3	R2
岐阜県	8.97	9.25
製造業	8.72	10.45
非製造業	9.26	8.08
1～9人	5.34	4.77
10～29人	9.71	10.07
30～99人	12.73	13.57
100～300人	12.80	16.75
全国	9.95	10.97

なお、月平均残業時間を従業員数規模別に見ていくと、従業員が「1～9人」の事業所では「0時間(残業なし)」が62.4%と半数以上を占め、最も高くなっているのに対し、規模が大きい事業所ほど残業時間が長い傾向となっている。



5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数は15.57日 全国平均より0.01日多い

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.57日で、全国(15.56日)よりも0.01日多い。

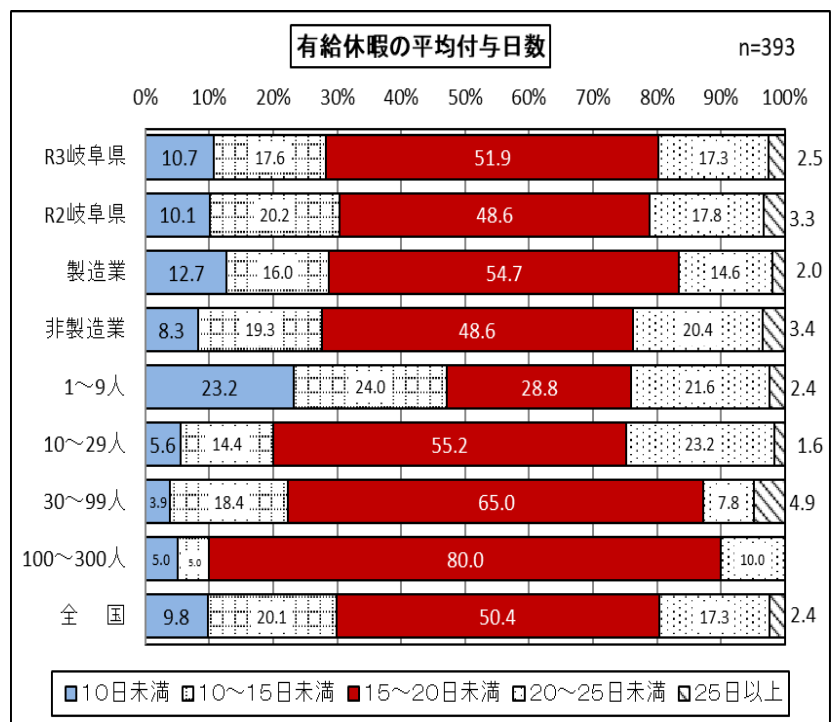
業種別で見ると、製造業においては15.26日と、前年(15.94日)と比較して0.68日の減少となり、非製造業においては15.94日と、前年(15.62日)と比較して0.32日の増加となっている。

<平均付与日数>
(単位:日)

R3岐阜県	15.57
R2岐阜県	15.78
製造業	15.26
非製造業	15.94
1～9人	13.70
10～29人	16.38
30～99人	16.48
100～300人	16.55
全国	15.56

また、年次有給休暇の平均付与日数を一定の日数の区分で見ると、「15～20日未満」の区分が51.9%で最も高く、同区分においては、製造業が54.7%、非製造業が48.6%で、製造業の方が6.1ポイント上回っている。

なお、従業員数の少ない事業所ほど、付与日数が少ない傾向が見られる。



(2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数は8.32日 取得率53.4%

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は8.32日となり、前設問にある平均付与日数が15.57日(岐阜県)であることから、従業員1人あたりの平均取得率としては53.4%と約半分程度となった。

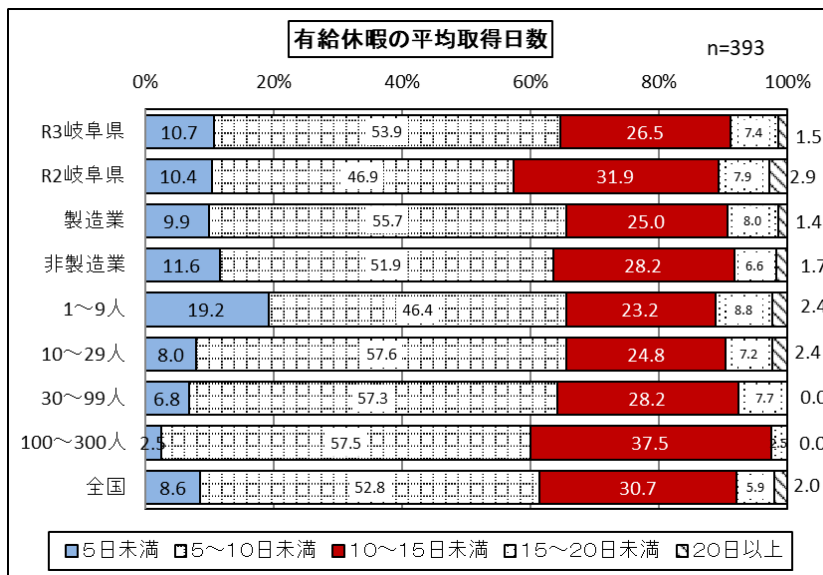
なお、岐阜県での平均取得日数は8.32日で、全国(8.40日)よりも0.08日少ない。

<平均取得日数>
(単位:日)

R3岐阜県	8.32
R2岐阜県	8.89
製造業	8.48
非製造業	8.13
1～9人	7.65
10～29人	8.63
30～99人	8.60
100～300人	8.68
全国	8.40

従業員数規模別に見ると、「100～300人」の事業所の平均取得日数が8.68日と最も多くなったが、いずれの規模においても目立つものではなく、大きな差は見られない結果となっている。

また、年次有給休暇の平均取得日数を一定の日数の区分で見ると、「5～10日未満」が53.9%で最も高い。



6. 新規学卒者の採用について

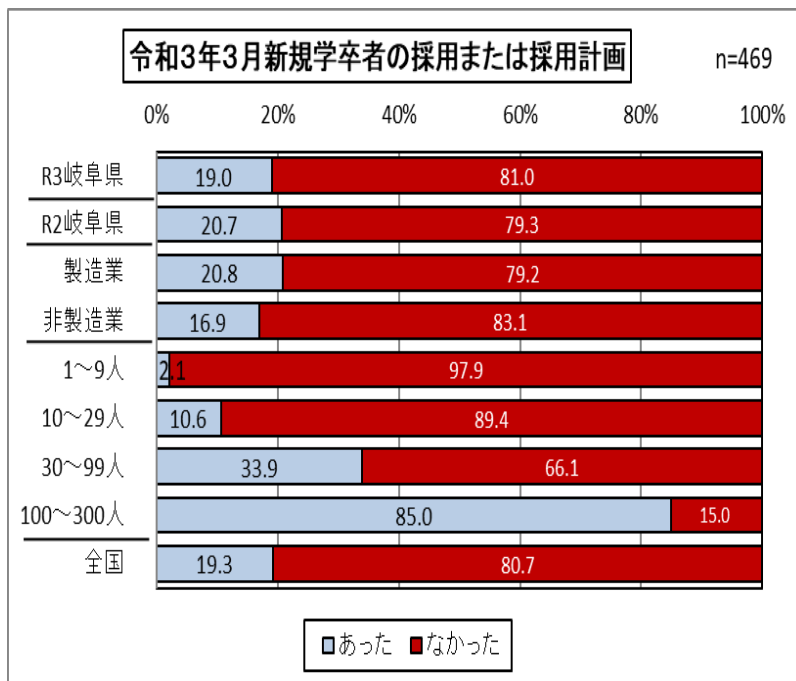
(1) 新規学卒者（令和3年3月卒）の採用の実施について

「採用または採用計画があった事業所」 19.0%

新規学卒者（令和3年3月卒）の採用の実施について見ると、「採用または採用計画があった事業所」との回答した事業所が19.0%と前年（20.7%）と比較して1.7ポイント減少した。

業種別に見ると、「採用または採用計画があった」と回答した割合は製造業20.8%、非製造業16.9%となった。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「採用または採用計画があった」の割合が高く、「100～300人」の事業所では、85.0%の事業所が「あった」と回答した。



(2) 新規学卒者（令和3年3月卒）の平均初任給

全ての区分で全国平均を上回る

新規学卒者（令和3年3月卒）の平均初任給について見ると、全国平均との比較では、全ての区分において全国平均を上回っている。（「対全国増減」の列参照）

また、前年と比較すると、「高校卒技術系」、「専門学校卒技術系」、「専門学校卒事務系」、「短大卒事務系」、「大学卒事務系」において増加している。（「対前年増減」の列参照）

＜新規学卒者（令和3年3月卒）の平均初任給＞（加重平均※）

	岐阜県				全国平均
	R3年	R2年	対前年増減	対全国増減	
高校卒技術系(n=113人)	176,738円	172,180円	4,558円	6,998円	169,740円
高校卒事務系(n=12人)	164,425円	166,784円	▲2,359円	2,001円	162,424円
専門学校卒技術系(n=33人)	192,430円	191,291円	1,139円	9,097円	183,333円
専門学校卒事務系(n=1人)	180,000円	165,000円	15,000円	2,862円	177,138円
短大卒技術系(n=4人)	185,750円	192,457円	▲6,707円	2,623円	183,127円
短大卒事務系(n=5人)	187,220円	179,920円	7,300円	5,632円	181,588円
大学卒技術系(n=34人)	207,718円	209,503円	▲1,785円	3,467円	204,251円
大学卒事務系(n=55人)	205,684円	197,070円	8,614円	4,787円	200,897円

※短大卒＝高専含む

「専門学校卒事務系」、「短大卒技術系」、「短大卒事務系」については母数が少ない。

$$\text{※加重平均} = \frac{\text{（各事業所の1人あたり平均初任給額} \times \text{採用した人数）の総和}}{\text{採用した人数の総和}}$$

(3) 新規学卒者（令和3年3月卒）の充足状況

高校卒、短大卒、大学卒の区分で前年比増加

新規学卒者の充足率※について見ると、「短大卒」以外の全ての区分で、全国平均を上回った。

また、前年と比較すると、「専門学校卒」を除き上昇傾向にある。特に「大学卒」の区分では前年比19.1ポイントの増加となっている。

＜新規学卒者（令和3年3月卒）の充足率＞

（単位：%）

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県 (R3)	岐阜県 (R2)	全国	岐阜県 (R3)	岐阜県 (R2)	全国	岐阜県 (R3)	岐阜県 (R2)	全国
高校卒(n=57社)	83.3	69.8	76.2	83.1	65.6	74.2	85.7	100.0	87.7
専門学校卒(n=19社)	91.9	93.3	87.1	91.7	92.0	85.9	100.0	100.0	93.4
短大卒(n=8社)	90.0	83.3	90.9	80.0	71.4	89.3	100.0	100.0	94.2
大学卒(n=33社)	89.9	70.8	83.0	87.2	64.3	80.6	91.7	81.8	86.7

※短大卒＝高専含む

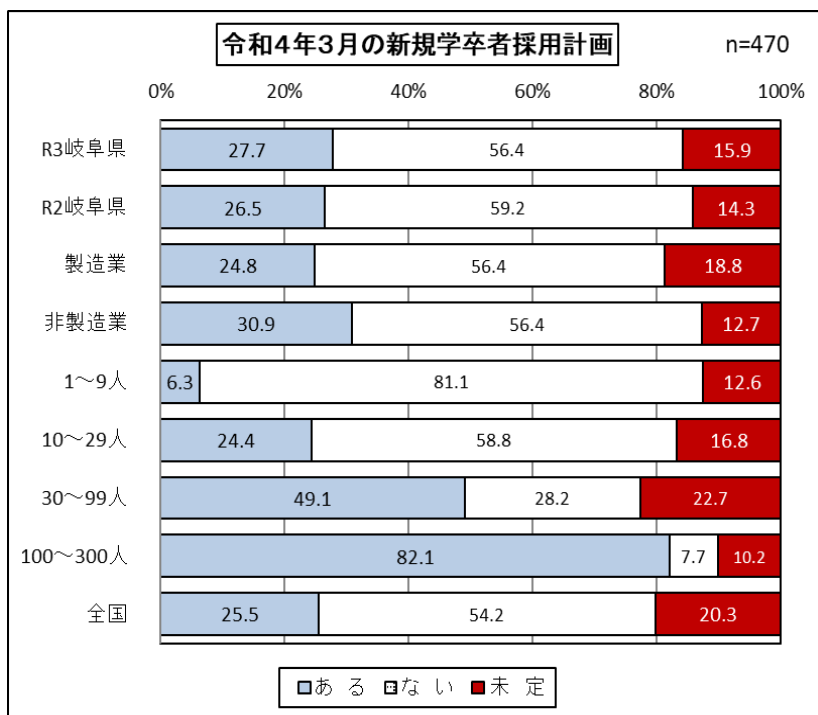
$$\text{※充足率} = \text{採用実績人数} / \text{採用計画人数} \times 100$$

(4) 令和4年3月 新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所 27.7% 前年比1.2ポイント増加

令和4年3月の新規学卒者採用計画について見ると、採用計画が「ある」との回答が27.7%となっており、前年(26.5%)と比較して1.2ポイントの増加となっている。

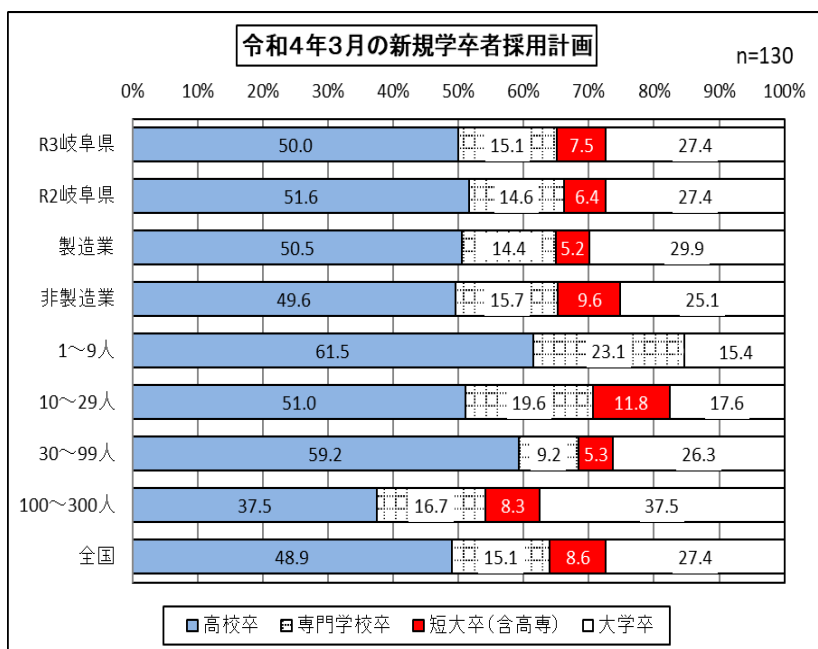
従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど採用計画が「ある」と回答した割合が高く、「100～300人」の事業所では82.1%の事業所が採用計画が「ある」と回答している。



[学卒種別]

令和4年3月の新規学卒者採用計画が「ある」と回答した事業所について、学卒種別による内訳を見ると、「高校卒」の採用計画が50.0%で最も高く、次いで「大学卒」の採用計画が27.4%、「専門学校卒」の採用計画が15.1%となっている。

従業員規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「大学卒」を求める割合が高くなっている。



7. 新型コロナウイルスの影響について（7月1日時点）

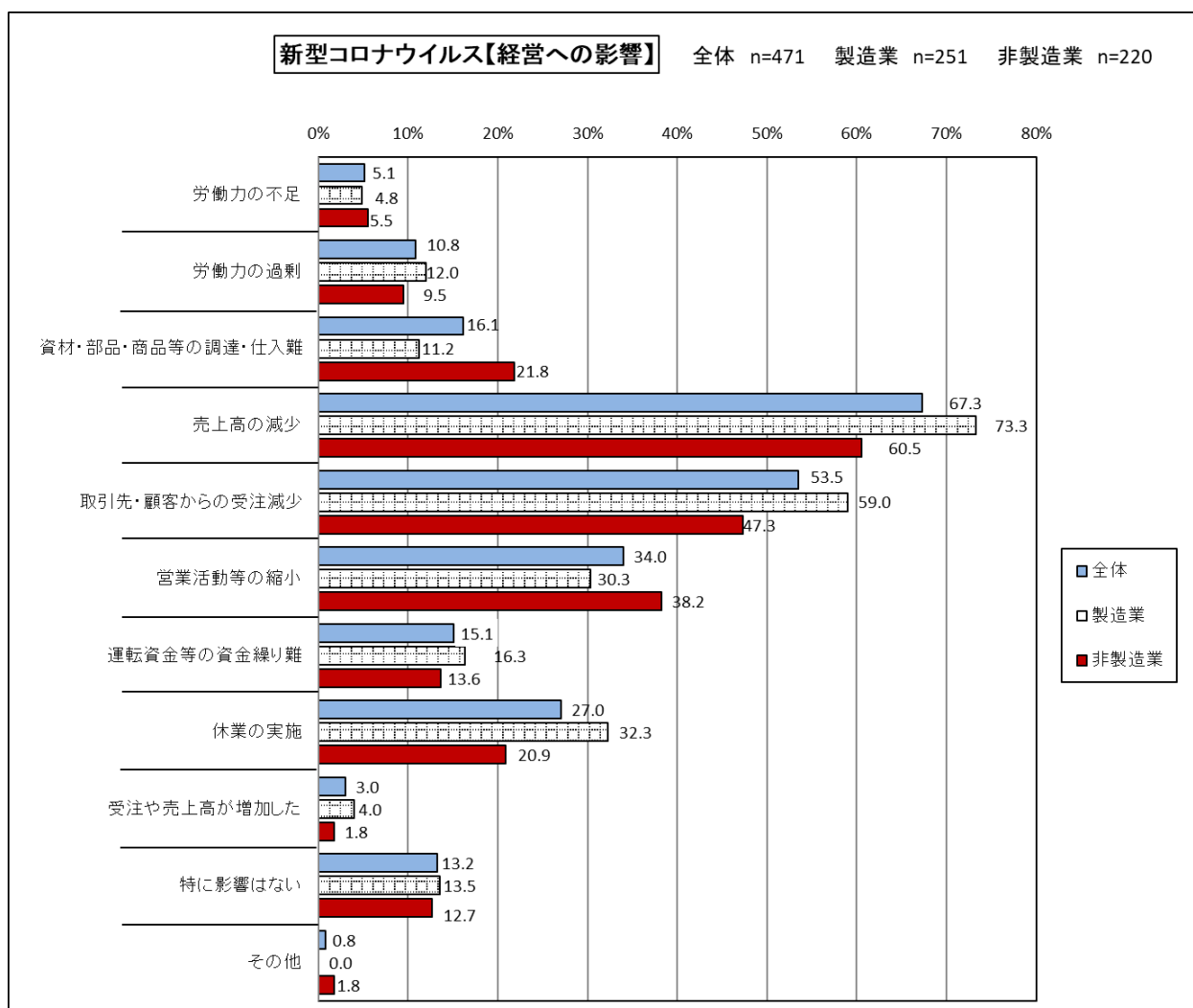
（1）新型コロナウイルスによる経営への影響

「売上高の減少」が67.3%と最多

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響を見ていくと、「売上高の減少」が67.3%で最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が53.5%、「営業活動の縮小」が34.0%となっている。

業種別に見ると、製造業では、「売上高の減少」が73.3%で最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が59.0%、「休業の実施」が32.3%となっている。

非製造業では、「売上高の減少」が60.5%で最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が47.3%、「営業活動の縮小」が38.2%となっている。



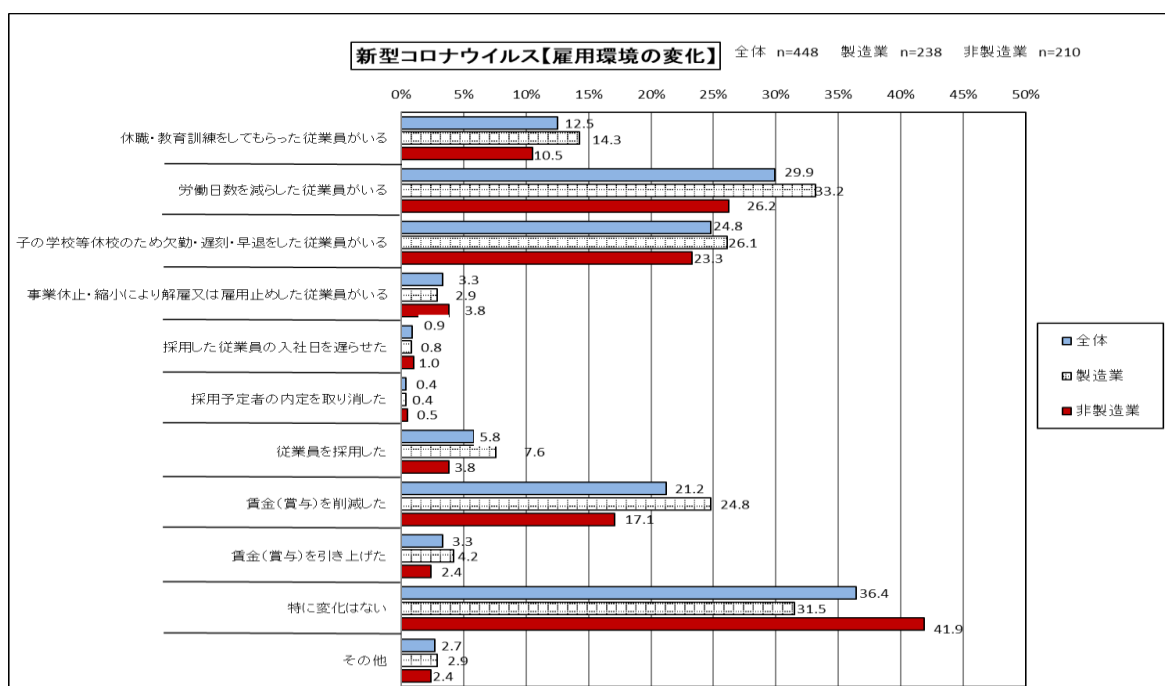
(2) 新型コロナウイルスの影響による従業員等の雇用環境の変化

「特に変化はない」が36.4%と最多

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化について見ていくと、「特に変化はない」と回答した事業所が36.4%で最も高く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」が29.9%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が24.8%となっている。

業種別に見ると、製造業では、「労働日数を減らした従業員がいる」が33.2%で最も高く、次いで「特に変化はない」が31.5%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が26.1%となっている。

非製造業では、「特に変化はない」が41.9%で最も高く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」が26.2%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が23.3%となっている。



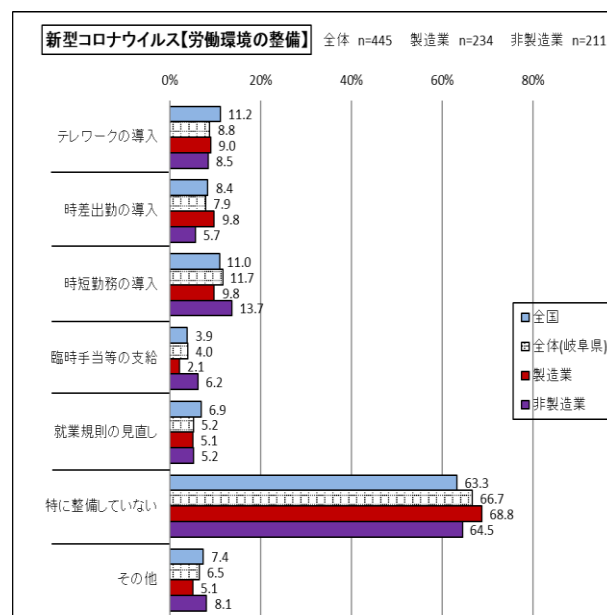
(3) 新型コロナウイルスの影響への対策として実施した労働環境の整備

「特に整備していない」が66.7%と最多

新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した労働環境の整備について見ていくと、「特に整備していない」が66.7%で最も高く、次いで「時短勤務の導入」が11.7%、「テレワークの導入」が8.8%、となっている。

全国との比較では、「テレワークの導入」について、岐阜県は全国より2.4ポイント低い結果となっている。

業種別に見ると、製造業では、「特に整備していない」が68.8%で最も高く、次いで「時差出勤の導入」と「時短勤務の導入」が9.8%、「テレワークの導入」が9.0%となっている。



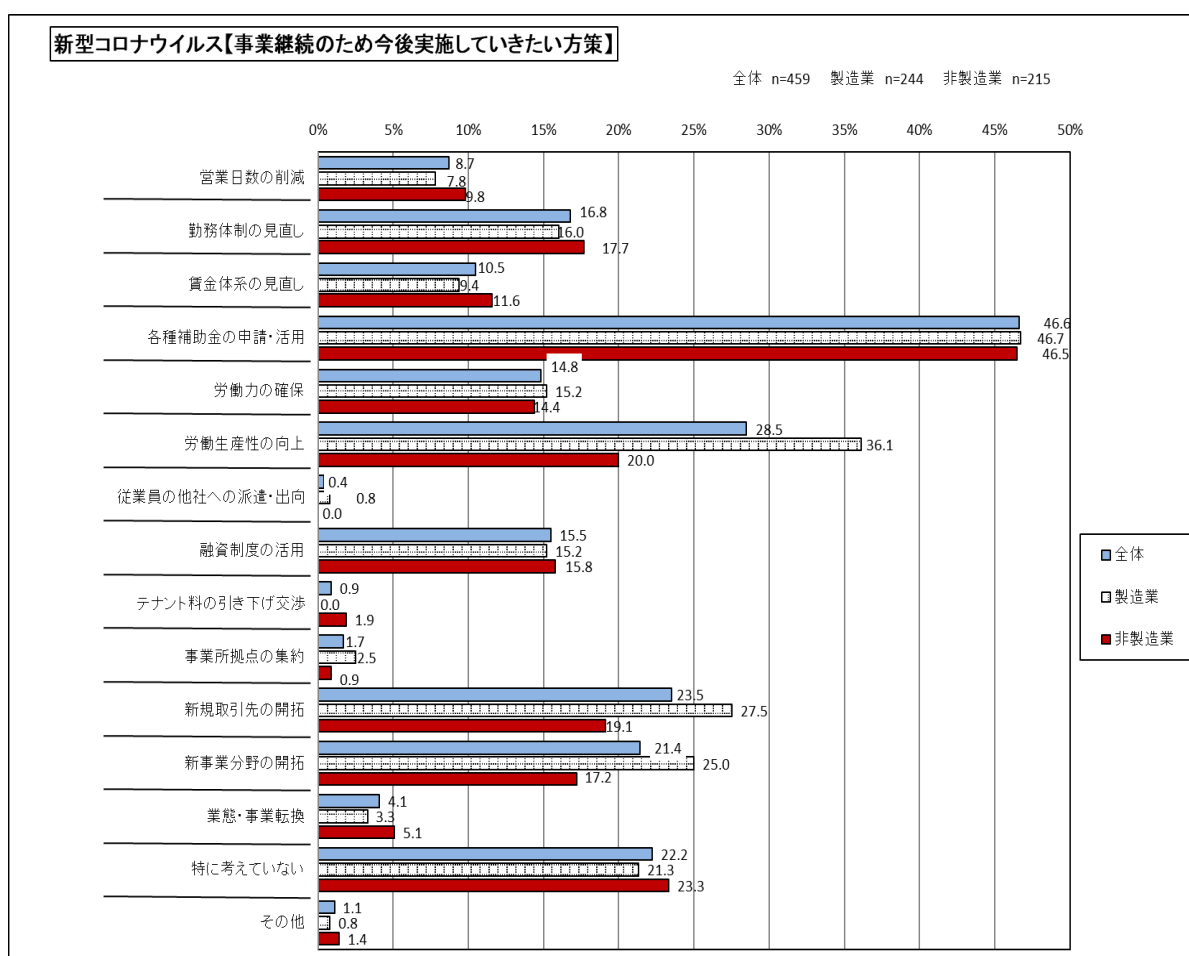
非製造業では、「特に整備していない」が64.5%で最も高く、次いで「時短勤務の導入」が13.7%、「テレワークの導入」が8.5%となっている。

(4) 新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のため今後実施していきたい方策
「各種補助金の申請・活用」が46.6%と最多

事業継続のために今後実施していきたい方策について見ていくと、「各種補助金の申請・活用」が46.6%で最も高く、次いで「労働生産性の向上」が28.5%、「新規取引先の開拓」が23.5%となっている。

業種別に見ると、製造業では、「各種補助金の申請・活用」が46.7%で最も高く、次いで「労働生産性の向上」が36.1%、「新規取引先の開拓」が27.5%となっている。

非製造業では、「各種補助金の申請・活用」が46.5%で最も高く、次いで「特に考えていない」が23.3%、「労働生産性の向上」が20.0%となっている。

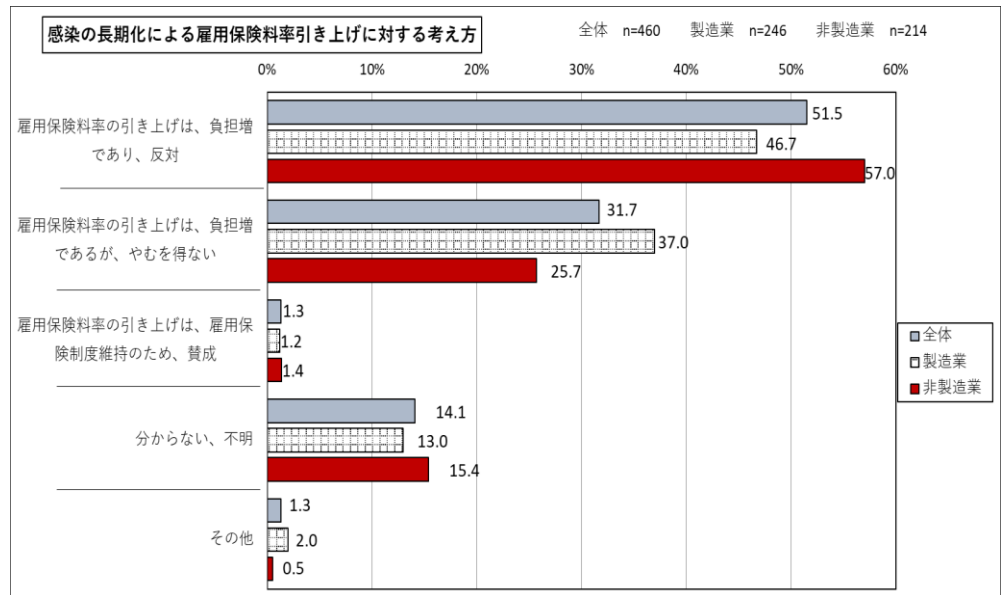


8. 雇用保険料の事業主負担について

(1) 感染の長期化による雇用保険料引き上げに対する考え方

「雇用保険料の引き上げは、負担増であり、反対」が51.5%

感染の長期化による雇用保険料引き上げに対する考え方については、「雇用保険料の引き上げは、負担増であり、反対」が51.5%で最も高く、次いで「雇用保険料の引き上げは、負担増であり、やむを得ない」が31.7%、「分からない、不明」が14.1%となっている。

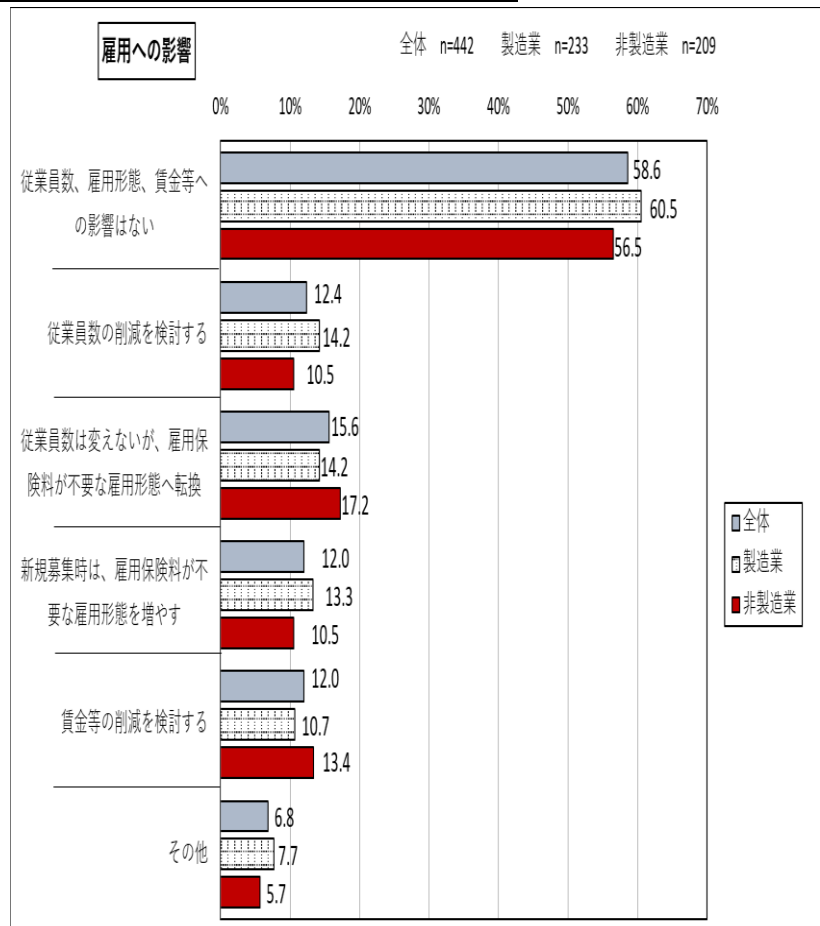


(2) 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響

「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が58.6%

雇用への影響については、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が58.6%で最も高く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」が15.6%、「従業員の削減を検討する」は12.4%となっている。

業種別に見ると、製造業では、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が60.5%で最も高く、次いで「従業員の削減を検討する」と「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」が14.2%となっている。非製造業では、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が56.5%で最も高く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」が17.2%、「賃金等の削減を検討する」が13.4%となっている。



9. 賃金の改定について

(1) 賃金改定の実施状況

「上げた」事業所 40.0%

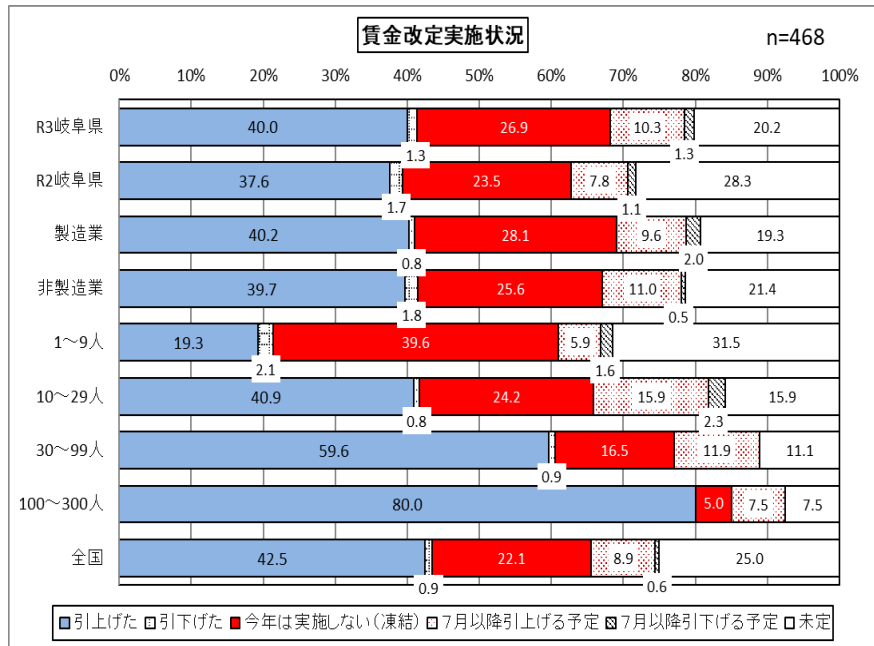
令和3年1月1日から令和3年7月1日までの期間における賃金改定の実施状況について見ると、「上げた」と回答した事業所が40.0%となっており、前年(37.6%)と比較して2.4ポイント増加した。

なお、全国(42.5%)との比較では、2.5ポイント低い結果となっている。

業種別に見ると、「上げた」と回答した割合は、

製造業が40.2%、非製造業が39.7%で、製造業の方が0.5ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「上げた」と回答した割合が高くなっている。



(2) 昇給額および昇給率

賃金昇給額、昇給率とも前年比減少傾向

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの期間における賃金改定を実施した事業所の昇給額・昇給率は「額：4,623円・率：1.76%」で、前年「額：5,797円・率：2.20%」と比較して、「額：-1,174円・率：-0.44%」と低下傾向にある。

全国「額：4,915円・率：1.95%」と比較すると、岐阜県は「額：-292円・率：-0.19%」となっている。

従業員数規模別に見ると、賃金昇給額は「100~300人」の事業所で最も高く、昇給率は「30~99人」の事業所で最も高い結果となっている。

<昇給額および昇給率> (加重平均※)

		昇給額	昇給率
岐阜県	R3	4,623円	1.76%
	R2	5,797円	2.20%
	R1	4,916円	1.86%
全国	R3	4,915円	1.95%
	R2	4,623円	1.83%
	R1	5,860円	2.35%

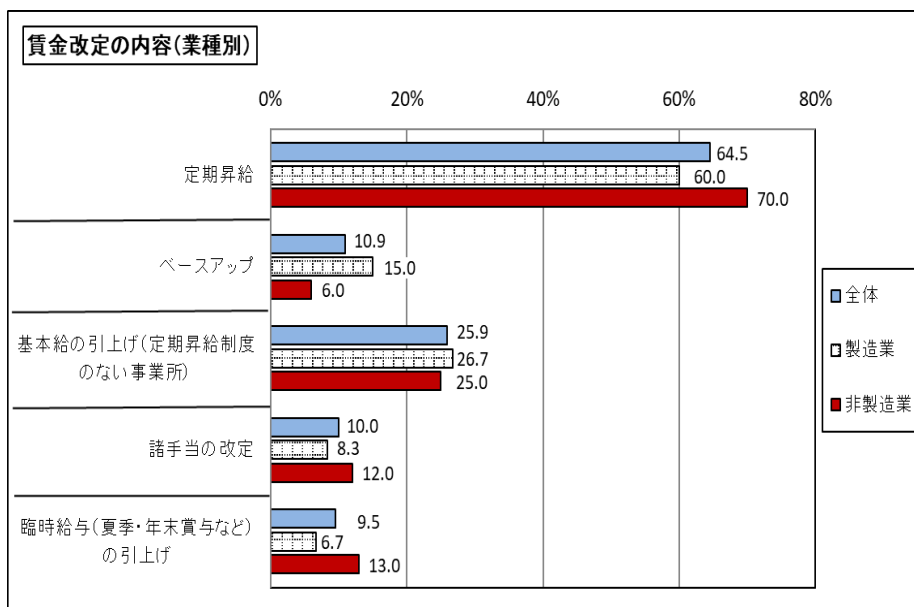
	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
岐阜県	262,687円	267,310円	4,623円	1.76%
製造業	252,567円	256,925円	4,358円	1.73%
非製造業	279,377円	284,438円	5,061円	1.81%
1~9人	254,267円	258,502円	4,235円	1.67%
10~29人	262,443円	266,331円	3,888円	1.48%
30~99人	259,682円	264,386円	4,704円	1.81%
100~300人	265,399円	270,144円	4,745円	1.79%
全国	252,653円	257,568円	4,915円	1.95%

※加重平均 =
$$\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

(3) 賃金改定の内容

「定期昇給」(64.5%)が最多

前設問において、令和3年1月1日から令和3年7月1日までの期間に、賃金を「上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容について見ると、「定期昇給」が64.5%で最も高く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が25.9%となっている。



業種別で見ると、製造業・非製造業ともに「定期昇給」との回答が60.0%・70.0%と最も高くなっている。

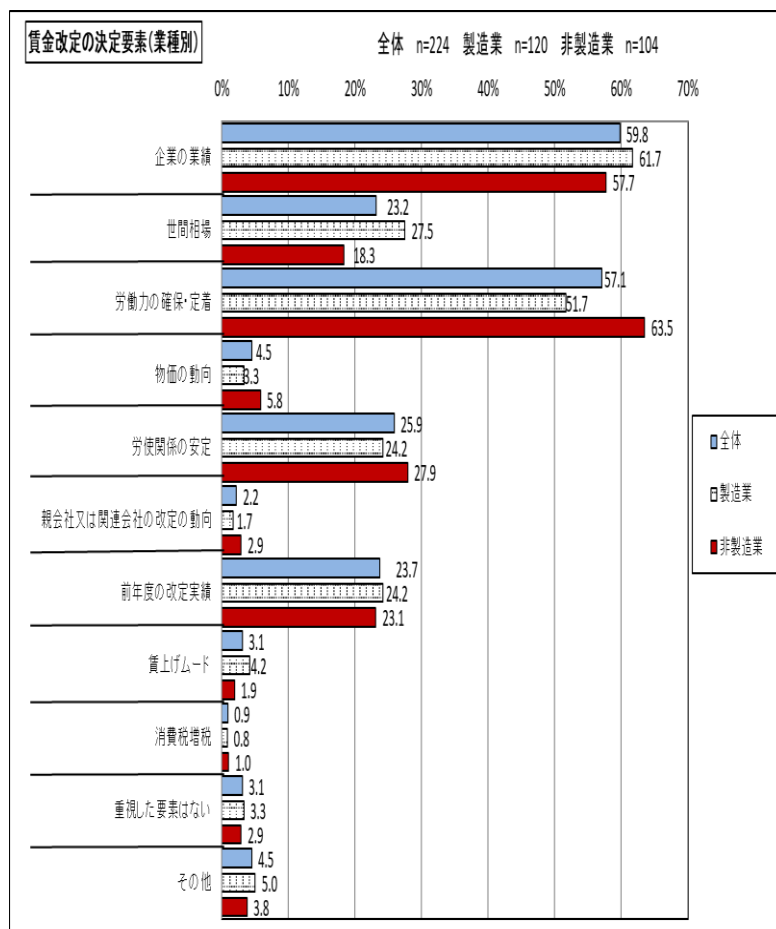
(4) 賃金改定の決定要素

「企業の業績」(59.8%)が最多

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの期間に、賃金を「上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素について見ると、「企業の業績」が59.8%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が57.1%、「労使関係の安定」が25.9%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「企業の業績」が61.7%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が51.7%、「世間相場」が27.5%となっている。

非製造業でも、「労働力の確保・定着」が63.5%で最も高く、次いで「企業の業績」が57.7%、「労使関係の安定」が27.9%となっている。



調 查 票

Input boxes for codes

(左欄は記入しないでください。)



令和3年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和3年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和3年7月1日 調査締切：令和3年7月20日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月20日までにご返送ください。

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和3年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	→ (うち常用労働者)	常用労働者数	
男性	人	人	人	人	人	人		男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減	

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 3 年 1 月 1 日から令和 3 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

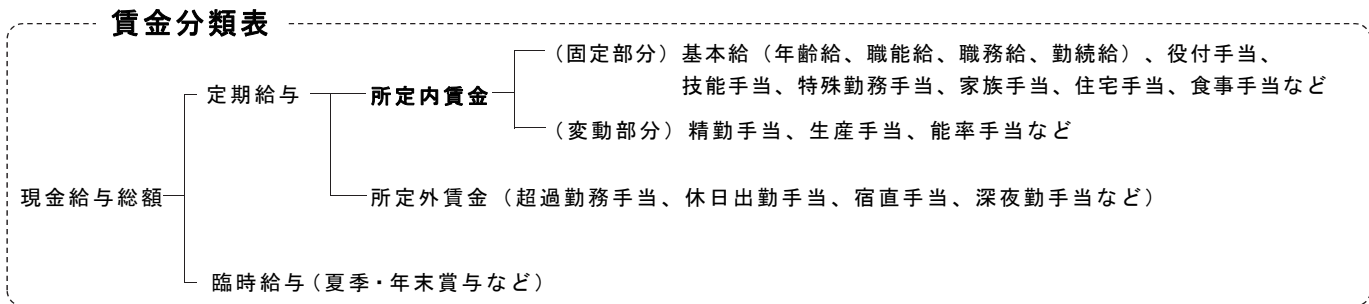
1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定	5. 7 月以降引下げる予定	6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1 の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)と(A)は同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。



※①で 1. または 4. に○をした事業所、及び、臨時給与を引上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみ②・③にもお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7 月 20 日までにご返送ください。

岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384

岐阜市藪田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所 〒507-0841

多治見市明治町2丁目4番地

多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2階

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

飛騨支所 〒506-0053

岐阜県高山市昭和町2丁目100番地10

大久保ビル2階 B号

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

令和3年度情報提供事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。 令和4年3月